

令和3年12月定例会 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会の概要

日時 令和3年12月20日(月) 開会 午前10時 1分
閉会 午前11時32分

場所 第1委員会室

出席委員 武内政文委員長
松澤正副委員長
渡辺大委員、美田宗亮委員、立石泰広委員、諸井真英委員、宮崎栄治郎委員、
江原久美子委員、鈴木正人委員、白根大輔委員、塩野正行委員、中川浩委員

欠席委員 なし

説明者 [県民生活部]
真砂和敏県民生活部長、大浜厚夫スポーツ局長、
田沢純一参事兼オリンピック・パラリンピック課長、
浪江美穂スポーツ振興課長、加来卓三文化振興課長
[福祉部]
川端宏治障害者福祉推進課主幹

会議に付した事件
スポーツの振興について

渡辺委員

- 1 私もスポーツを本気で取り組んできた経験上、気になることがある。発掘・育成・強化など現役の段階で、競技以外のことを考えているアスリートは少ない。トップアスリートになれる確率や、アスリートの収入の目安、人生設計など、競技引退後の人生を考えずに競技に打ち込んでいるアスリートが多い。中学・高校生などの競技を行っている段階から、引退後の人生をどのようにしていくのかを考えさせることが大事である。そこについての取組はどのようにしているのか、今後やる予定があるのか。
- 2 資料2「5 学校連携観戦の実施」について、パラリンピックなどを子供たちが観戦することは有意義なことだと思うが、学校連携観戦の効果について、県としてどのように考えているか。

スポーツ振興課長

- 1 若い世代の段階で、競技引退後の人生を考えることは難しいと考えている。一方、アスリートの競技人生を豊かにしていく、あるいは競技後の人生を豊かにしていく、それを地域に還元していくということを見据えていくと、その部分の支援が必要であると考えている。具体的には、スポーツ科学を活用する支援だけでなく、プロチームやトップチームなど県の代表として活躍したアスリートの話を聞く機会を設け、研修なども行っている。そうした中で、自分の競技人生の先を見通す力を育てている。また、これまで蓄積してきたアスリートの各年代の能力測定値を参考に、成長予測などを客観的に見せることが可能となる。そこで、奮起して更に能力を伸ばすことに取り組むのか、あるいは指導者など支える側に向かっていくのかという選択肢の幅を広げていける支援を競技団体と連携しながら複合的に進めている。

参事兼オリンピック・パラリンピック課長

- 2 県では事前学習、競技観戦、事後学習を実践することを指針で定めていた。残念ながら学校連携観戦は1校のみの実施となったが、テレビやインターネットの中継による競技観戦で、多くの生徒がオリンピック・パラリンピックの興奮と感動を共有できたと思っている。事後学習については、事前学習で学んだ知識や競技体験といった一連の成果を振り返ることにより、オリパラ精神をレガシーとしてほかの学習や体験活動などにつなげる効果があったと考えている。学校連携観戦をした新座市の小学校では、感想文を書いて競技観戦を振り返ったほか、大会に出場したアスリートの動画を視聴し児童が感想を発表した。観戦がかなわなかった学校でもテレビ等で観戦した競技の感想や、これまで取り組んできたオリパラ教育の振り返りを発表する時間を設けたと報告を受けている。こうした取組により、子供たちのスポーツへの興味関心の高まりや、多様な他者を尊重する態度が育まれた効果があったと考えている。

渡辺委員

指導者や支える側になることも視野に入れて研修を行っていくという回答だったが、指導者や支える側はとても大事で、そのような道もあると思うが非常に狭き門であり、その道で食べていけるような立場になれるのはどれだけいるのかという話である。引退後は全くスポーツに関連のない人生、スポーツを趣味としてやっていく人生がくる。そこをきち

んと視野に入れた人生設計を現役の子供たちに教えていく必要がある。私の周りでも、全力でスポーツに打ち込んできて、終わった途端に「こんなはずじゃなかったのに」となる人が多い。そうしたことがないような手当てが必要と考えるがいかがか。

スポーツ振興課長

埼玉アスリート就職サポートセンターで、これまで一生懸命スポーツに取り組んできたが、エントリーシートなどがうまく書けないアスリートがいることも把握している。そうしたアスリートには対しては、一対一で個別に支援を行っている。今後もできるだけ多くのアスリートに支援できるよう工夫していきたい。

渡辺委員

現役世代の時に、その後の人生を見据えて現役と引退後、両方の人生を考えていくことが重要であるので、是非取り組んでいただきたい。(要望)

美田委員

- 1 プラチナキッズサテライト、スポーツ科学モデルアスリートとは受け皿のようなものなのか。この対象者の今後の進み方を教えてもらいたい。例えば、プラチナアスリート30名は各団体から推薦され、その下のモデルアスリートはプラチナアスリートから漏れた人たちが対象となっているが、このスポーツ科学を活用して強化されたアスリートがプラチナアスリートに昇格できる仕組みなのか。又は、プラチナキッズサテライトからプラチナキッズに昇格できるのか。プラチナキッズサテライトの今後の目標はどのようなものか。
- 2 2のラグビーワールドカップのレガシー継承のうち、(2)子供世代へのラグビー普及について伺う。私の地元の三郷市はミニラグビーが盛んで、ミニラグビーの発祥地だが、年1回、保護者を含め1,000人以上が集まるイベントを実施している。ミニラグビーは、タグラグビーと本格的なフルコンタクトのラグビーの中間のような位置付けである。段階を経てラグビーの本質に触れていってほしいと私は思っている。そういった観点から、子供世代へのラグビーの普及の具体的な流れについてどう考えているか伺う。
- 3 大会後のレガシーに向けた取組について、県の予算で行うからには重点的に取り組まなければならない。資料では「県民誰もがスポーツを身近に楽しめるよう、環境づくりを推進」で終わっている。三郷市では、事前キャンプを行った走り幅跳びの選手が金メダルを獲得し、市が一生懸命アピールしている。県内には陸上が盛んな団体や学校が多いと思うが、こうした事例の活用など、「環境づくり」には具体的にどのようなものがあるのか。

スポーツ振興課長

- 1 プラチナキッズサテライトは、プラチナキッズには届かなかったが、前年度の平均身体能力値を超えている子供を対象としている。ここでは、馬術やアーチェリーなどなかなか体験できない競技を中心に、プラチナキッズと一緒に体験できるプログラムを実施している。プラチナサテライトの進路については、ジュニア期になる時にプラチナジュニアに挑戦するケースもある。また、サテライトの子供たちもプラチナキッズと同様に、ポテンシャルが非常に高いことを競技団体も認識しており、直接スカウトされて競技を始めるケースもある。
- 2 タグラグビーやミニラグビーにより、まずはラグビーを楽しむ、親しむというところ

から競技を始めたらう。そして、競技の楽しさを知ってもらい、できれば中学、高校で本格的にラグビーを始めたらえるような機会をラグビー協会と共に増やしていきたいと考えている。具体的には、埼玉パナソニックワイルドナイツやほかの社会人チームと連携して機会の創出を考えている。また、ラグビーができる場所を大学などの協力を得て提供している。

- 3 県政世論調査によると、スポーツを行わない県民の意見は、機会、時間がない、仲間がない、場所がないとのことである。こうした課題に対する機会の創出が重要であり、環境づくりの一つと考えている。スポーツ協会だけでなく、各競技団体、レクリエーション協会、市町村のスポーツ協会など関係機関と協力し、身近な所で誰もがスポーツを楽しめる機会を作っていきたい。

美田委員

プラチナアスリートとモデルアスリートについても答弁をいただきたい。

スポーツ振興課長

スポーツ科学活用モデルアスリートについては、遠征費など強化費の助成がないこと以外は、プラチナアスリートと同様の支援を受けることができる。遠征費等は自費で賄っているが、スポーツ科学に基づいた支援は受けることができているため、中央競技団体からのスカウトなど、プラチナアスリートと同様に上のレベルに行く機会をもらえることもある。

美田委員

プラチナアスリートでは昇格をするのか。

スポーツ振興課長

昇格するものではない。

美田委員

大会後のレガシーに向けた取組について、「スポーツへの関心や感動を引き継ぎ」を踏まえた意見を伺う。

スポーツ振興課長

市町村や、オリンピックに出場した、若しくは選手を輩出した県内のプロチームなど、本物の力を活用しながら、県民にできるだけ多くの感動を、熱いうちに、また、感動を呼びさますような機会を作っていきたい。

美田委員

例えば、金メダルを獲ったギリシャの選手との交流の過程や言葉などを、陸上に取り組む団体や学校に積極的に広めることで、関心を高めて競技人口を増やすといった、感動の共有によるスポーツ振興という方法は取るのか。

スポーツ振興課長

きめ細やかな継承が大切だと考えている。無観客での開催により取組が広がりにくい状況だったが、こうした事例を大切に学校などとも協力して広めていきたい。

中川委員

ラグビーワールドカップのレガシー継承のうち、(2) 子供世代へのラグビー普及で、小学生を対象としたタグラグビーの全県への普及について伺う。熊谷市や狭山市では学校の授業でタグラグビーを行っているが、それ以外の学校からは、カリキュラムにタグラグビーの実施が認められているが指導者がいないと伺っている。選手が食えるのか、食えないのか、食えないスポーツをどうにかするという観点も含めて、小学生を対象としたラグビーの普及について県は事業費の助成をしているのか。

スポーツ振興課長

県ラグビー協会と連携して、小学校の教員を対象にタグラグビーを生徒たちに教えるための指導者研修会を行い、全県への普及を行っている。また、出前モデル講座も同じように全県で行っている。さらに、埼玉パナソニックワイルドナイツの協力により、選手による子供ラグビー教室なども行っている。県としては広報を行うほか県ラグビー協会に助成金を出してその活動を支援している。

中川委員

- 1 食えないスポーツを育成してほしい。(要望)
- 2 今年中止となった秩父宮杯自転車競走大会についての課題は、新型コロナウイルス感染症の影響を除いて、どのように認識しているか。

スポーツ振興課長

大会は、秩父のフィールドを使い秩父の魅力を満喫できるコースであるが、開催するためには交通規制を行う必要があることから、地域の住民や医療機関などの協力が必要であり、理解を得ることが課題である。

江原委員

プラチナキッズサテライトがあるが、プラチナジュニアに進む子供たちは、プラチナキッズからだけでなく、サテライトの子供たちも進むことができるのか。プラチナキッズサテライトの意味について伺う。

スポーツ振興課長

プラチナジュニアでは、新たに選抜を行っているため、プラチナキッズやプラチナキッズサテライトの子供たちがそのままプラチナジュニアに選抜されていくわけではない。可能であれば全員をプラチナキッズとして支援を行っていきたいが、子供を指導するに当たり丁寧な育成環境も必要であり、指導者や場所、予算などの関係で多くの人数を対象とすることができない状況である。そのような状況でも子供たちが早い段階で様々な競技に触れる機会だけでも確保したいという思いがあり、プラチナキッズサテライトを行っている。

江原委員

- 1 プラチナジュニアの選考はキッズとサテライトから別々に選んでいくという答弁があったが、プラチナジュニアの選考方法はどのようなものか。
- 2 また、美田委員の質問にあったが、人数などの関係でプラチナキッズとプラチナキッズサテライトを分けているという答弁であったが、プラチナキッズとプラチナジュニア

を一緒にすることはできないのか。キッズとサテライトを分けている意味が分からない。プラチナキッズが63人いて、新たに86名がプラチナキッズサテライトとしてプラスされ一緒に競技体験をやっているが、それ以外に何が違うのか分からない。先ほど、一緒にできないという答弁があったが、可能であれば分ける必要がないと思うが、分けている理由について伺う。

スポーツ振興課長

- 1 プラチナジュニアは、競技を指定して競技団体が中心となって育成していくため、選考は競技の特性に応じた能力を見るために運動能力テストを基に選考している。
- 2 キッズとサテライトを分けている理由は、プラチナキッズでは運動能力測定の結果を基に、運動能力を全体的に伸ばし、その子供が持つ能力を開花させるような指導をトレーナーなどの専門家が行っている。そういったサポートをするためには、場所や人材、それに見合った予算などが必要となってくる。その部分で予算の限りがあるため、プラチナキッズは63名という枠で行っている。一方で、子供たちに幅広い機会を与えたいというところからプラチナキッズサテライトを始めた経緯があり、馬術など触れる機会が少ない競技などの体験をプラチナキッズの子供たちと一緒に実施している。プラチナキッズとプラチナキッズサテライトの違いというのは、前段で申し上げたサポートの有無である。

江原委員

プラチナキッズサテライトでは競技体験などを実施するが、プラチナキッズでは更に様々な支援があり、スキームとして全く違うということで理解をした。プラチナキッズからプラチナジュニアに上がる際には、競技ごとに選考を行っているとのことだが、プラチナキッズサテライトの子供たちも希望をすれば選考を行ってもらえるということによいか。それとも、プラチナキッズサテライトの子供たちは競技体験の後には自分で進んでいくしかないのか。

スポーツ振興課長

中学生になってから急激に成長する生徒もいるため、プラチナジュニアを選考する際には再度、全県に広報をして広く募集している。そのため、プラチナキッズやプラチナキッズサテライトの対象であったかということは選考には関係ない。

白根委員

スポーツイベントに対する感染予防対策について伺う。一般質問でも伺ったが、LINEコロナお知らせシステムの導入を引き続きやられるとのことだが、そもそも大会などを開催した場合、どのぐらいこのシステムを導入しているのか、利用者数はどのぐらいか。

スポーツ振興課長

参加する選手は、LINEコロナお知らせシステムを登録しているということを前提として申し込んでもらっている。利用者数については、県で主催している、秩父宮杯や国体の参加者の人数となる。県が主催する大会の参加者についてはこのシステムを登録していることが大前提となっている。

白根委員

前提とすることはよいと思う。一般の感覚からすると、厚生労働省が提供するCOCO Aは人を検知するものだが、余り活用されていない。LINEコロナお知らせシステムは場所を検知させるという全く別の機能を持っているが、一般の感覚からすると、その有効性については疑問を持っている人も結構いると思う。県としてこのシステムを普及させると言っているのであれば、利用者数を把握していないこと自体がどうなのかと思う。例えば、感染が拡大した時にこのシステムによって、一人や二人でもいいから、場所が特定されればよいという認識なのか。

スポーツ振興課長

スポーツの大会は更衣や受付など非常に感染のリスクが高い場面があるため、もう少しセキュリティを上げ、全ての大会関係者関係が2週間前からの体温チェックや体調管理の表の提出、更に所在と連絡先を明らかにした上で大会当日に臨んでいる。令和3年度に把握しているスポーツ大会の中では、5月に実施したマスターズの陸上大会で、大会終了二日後に、200メートル走に出場した選手が体調不良となったが、幸いにもその選手は陽性ではなく、数日後に体調が回復され大事に至らなかった。その際も、全ての関係者に健康観察をするように通知するなど、大会関係者から連絡ができる体制が取れていた。LINEコロナお知らせシステムだけに頼ることなく、大会運営ごとにガイドラインに基づいて実施している。

白根委員

かなりセキュリティを上げて実施していることは理解できたが、このシステムを導入する意味が余りないようにも思えるが、それに対してどのような認識なのか。

スポーツ振興課長

スポーツ大会の会場は大変広いが、このLINEコロナお知らせシステムは会場で1か所という設定になっている。スポーツ大会の会場では観客席であっても、座る位置や役割によって場所が離れることから、個人の動きや連絡先などが特定できないといけないと考えている。それを競技会ごとの運営ガイドラインに定めて管理をしている。スポーツ大会はそれぞれの特徴があるため、それに対応するためにLINEコロナお知らせシステムで補完しながら、それ以上の運営をしているということである。

立石委員

県で行っているスポーツ科学活用内容及び利用している施設について詳しく伺う。

スポーツ振興課長

スポーツ科学の活用については、プラチナキッズやプラチナジュニアでもこれまで蓄積してきた結果や情報を基に指導を行っている。プラチナアスリートでは、もう少し精密な計測機器を使用し、体組成や運動能力の測定を実施している。利用している施設としては、スポーツ総合センターや設備を持つ県内大学と連携して実施している。

立石委員

コロナ禍で施設が利用できない場合や遠征ができない状況において、どのような体制が整えられているのか。

スポーツ振興課長

コロナ禍においては、施設が利用できない、強化のための遠征もできないというアスリートの声や、県としても人数を集めて何かを実施することが難しいケースがあった。そうした場合にはデータを提供する等の対応をしていた。

立石委員

上尾市に整備を予定しているスポーツ科学拠点は埼玉アスリートにとって非常に重要な施設になると考えている。そこで、上尾市に行かなければできない事と、県内の様々な地域で活用できる施設とのサテライトのような連携はどのように考えているか。

スポーツ振興課長

上尾市に行かなくてはできない事というのは、身体能力の測定や分析といったことであると思うが、県内の大学や研究機関でそうした機能を備えている場所があれば、連携していきたいと考えている。県民の利便性を考えれば、身近にある施設で測定して、測定結果を上尾市のスポーツ科学拠点で集積し、分析や活用していくことが理想的であると考えている。県としては、そうした連携やデータの活用がスムーズに取れるよう、現時点からデータの蓄積や連携先の確保に努めている。

塩野委員

アスリートの就職支援について、こういったアスリートを対象にしているのか。競技を引退しようとしているアスリートも対象としているのか。また、マッチングの実績についてはどのようになっているか。

スポーツ振興課長

就職支援は、大学卒業後に埼玉県で競技継続を希望するアスリートを対象としている。対象の幅を広げるため、県内大学を回って登録者を募っている。実績については、これまで内定が7件、マッチングが16件あった。また、登録企業は24社、登録アスリートは18名となっている。決して多い数ではないが、丁寧に対応している。

塩野委員

大学生で継続して競技を続けていくアスリートが対象になると、所属している大学を通じての就職活動もあり、県の就職支援の広がりや欠ける要因でもあると思う。県としてまずやるべきことは、受入企業をいかに増やしていくかということである。そうした環境を整えることでアスリートが安心して生活しながら競技を続けられることになるので、現在、企業の登録が24社となってるとのことだが、今後どのように増やしていくつもりか。

スポーツ振興課長

今年度になって経済6団体に対して、会員の方へ周知のチラシを配布してもらおうようお願いしている。金融機関にも取引先との話題などで挙げてもらうために、各支店へのチラシ配布をお願いしている。また、経済団体の会合に職員が出向き、事業の説明をしている。

諸井委員

- 1 プラチナキッズについて、場所や予算の関係により現在の規模で実施しているということだが、どのくらいの応募があって、この数になっているのか。

- 2 子供たちや保護者に対して、どのように告知しているのか。
- 3 拠点としてどこで実施しているのかが重要であると思うが、どこを拠点としているのか。特に、県北や私の地元では近場でこの事業を実施しているイメージがない。やろうとした場合は、上尾市、さいたま市、川口市などに行く必要があるとすれば、地域によってハンデがある。県内の市や教育委員会、学校や部活動との連携はどのようになっているのか。
- 4 プラチナキッズとプラチナジュニアまでは発掘・育成で、プラチナアスリートは強化ということだが、具体的にどのような事を行っているのか。ひたすら基礎体力を高めるのがプラチナキッズ、ジュニア、サテライトで、専門的な指導は強化として高校生から行っているのか。その部分がイメージしにくいので伺う。
- 5 専門的な指導をするには、専門的な指導者が必要であると考えますが、どのような指導者をどこから連れてきているのか。スポーツをやる上で、指導者が一番重要であり、良い指導者に巡り合えるかどうかで、その人の競技人生が変わってくると思っている。指導者の選定方法を伺う。

スポーツ振興課長

- 1 プラチナキッズの応募数は、これまで平均して1, 167名であり、活動は上尾のスポーツ総合センターを中心に行っている。
- 2 プラチナキッズの広報については、県内全小学4年生を対象に、学校を通じてチラシの配布とポスターの掲示をしている。
- 3 地域での格差やハンデについては、実際に遠方から小学生が上尾市に通う場合は保護者のサポートがないと難しい状況もあり、事業の課題だと考えている。市町村等との連携は、プラチナキッズへ募集するための練習会を開いている市町村もある。しかし、プラチナキッズの活動拠点が上尾ということで、今後はオンラインや各市町村のスポーツ施設の活用といった部分が課題であると認識している。
- 4 指導者については、専門性やスキル人間性によって、選手の競技人生に大きく影響している。小学生年代などの発掘・育成段階では、基本的な身体能力の開発という意味で、バランス感覚やリズム感、空間認知能力等を伸ばすためのコーディネーショントレーニングなどがベースとなり、様々な競技にチャレンジするための基礎を作ることが目的としている。一方で、強化という段階では、プラチナジュニアから専門性が高くなっていくが、各競技に応じて必要な能力の開発を目的としている。また、プラチナアスリートでは、各競技を固定して強化しており、その中でトップを目指して育成している。
- 5 各競技団体の中でスポーツ科学委員などコーチングの研修を受けている専門の方から選定している。

諸井委員

- 1 プラチナジュニアからプラチナアスリートに上がっていくときはどのように選考しているのか。
- 2 就職サポートまでつないでいくということだが、いつの段階でアスリートを引退した後の就職について考えていくのか。

スポーツ振興課長

- 1 過去の国際大会や全国大会での実績を基に、各競技団体から推薦してもらい、30名を選考している。

2 県が支援したアスリートが、オリンピックなどの国際大会で活躍することで、県民へ勇気や希望を与え、次のアスリートの夢となり、地域のスポーツの振興につながっていく循環を作りたいと考え、このような一貫した取組となっている。個々のアスリートがそれぞれの支援を全て受けるわけではないが、県で支援を受けたアスリートが指導者となり、次のアスリート輩出につながっていくような循環を目指している。

諸井委員

プラチナキッズサテライトやモデルアスリートの対象者は一度カテゴライズされると、ステージが変わらない限りプラチナキッズ等の対象にはなれないシステムになっているが、子供はどんなきっかけでどう伸びるのか分からないからこそ、もう少しフレキシブルに考えてもらいたい。また、可能であれば、規模を拡大し、活動場所を上尾市だけでなくほかの地域に広げていく努力が必要だと感じているが、どのように考えているか。

スポーツ振興課長

子供やアスリートの可能性を固定してしまい、芽を摘むようなことがこの制度の中にあってはならないことであり、競技団体と県スポーツ協会と連携を密に取り、子供やアスリートの可能性を幅広い視点で考えている。また、この制度に乗っていなくても力のある子供が、競技団体から直接スカウトされトップアスリートに成長している事例もある。そうしたことも踏まえ、幅広い支援をベースとして取り組んでいく。規模の拡大については、予算の関係から制度上固定している印象だが、競技団体とも情報共有しながら少しでも多くのアスリートの可能性を伸ばしていきたいと考えている。